

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 成 田 宜 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京支社長 内 山 雅 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	68,249	82,212	302,798
経常利益	(百万円)	4,588	12,021	27,674
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,004	7,221	20,909
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,408	11,918	37,721
純資産額	(百万円)	236,462	277,745	268,309
総資産額	(百万円)	337,935	378,488	366,489
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.21	33.18	96.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.5	72.8	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,270	8,253	26,194
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,201	8,256	15,442
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,625	2,595	15,495
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	48,917	47,604	49,874

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期における世界経済は、緩やかに回復基調を維持しました。中国においては輸出の鈍化が見られるものの内需が牽引、またASEAN諸国においても個人消費を中心に内需が堅調でした。米国においては雇用環境は緩やかな改善が続き、個人消費や住宅市場も堅調に推移しました。一方、欧州においては域内需要の低迷を背景に景気低迷が続き、わが国経済におきましては震災からの復旧・復興需要と経済政策における公共投資が景気を大きく押し上げ、また金融市場では大幅な円安と株高が進展し、今後、輸出企業を中心に企業の業績改善が期待される状況となりました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、欧州では新車販売の落ち込みが見られるものの、米国や中国を中心として世界的に需要は回復基調にあります。わが国におきましては価格や維持費が比較的安い軽自動車の販売は高水準を維持しているものの、昨年秋のエコカー補助金終了の反動が続き、本格的な回復には至っていない状況です。

また半導体業界では、世界的にスマートフォンの販売、タブレット端末の市場拡大が続いている一方でパソコン市場は低迷し、厳しい価格競争が続いています。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は822億12百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益108億16百万円（前年同期比103.4%増）、経常利益120億21百万円（前年同期比162.0%増）となり、四半期純利益は72億21百万円（前年同期比260.2%増）となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)
自動車関連	68,068	12,314
テクニカルセラミックス関連	13,157	1,491
半導体関連	7,239	1,745
セラミック関連	5,917	253
その他	986	6
合計	82,212	10,816

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

<自動車関連>

当事業は、新車組付用市場において北米や新興国を中心に販売が堅調に推移し、為替相場では円安基調が続き、売上高が伸びました。また堅調な需要に対応すべく増産体制の整備を進めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は680億68百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は123億14百万円（前年同期比69.8%増）となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、パソコン市場の低迷を受け、主力のパソコンCPU用ICパッケージにおいて客先での在庫調整により出荷低調が続いています。一方、収益については生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い、改善に努めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は72億39百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失は17億45百万円（前年同期は22億11百万円の営業損失）となりました。

セラミック関連

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、主に北米を中心に堅調に推移しました。また産業用機器向けでは、半導体製造装置用製品の需要が好調となっています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は59億17百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は2億53百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は9億86百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失は6百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日)	増減
流動資産 (百万円)	210,240	212,289	2,048
固定資産 (百万円)	156,248	166,199	9,951
資産合計 (百万円)	366,489	378,488	11,999
流動負債 (百万円)	51,298	51,669	370
固定負債 (百万円)	46,881	49,074	2,193
負債合計 (百万円)	98,180	100,743	2,563
純資産 (百万円)	268,309	277,745	9,436
負債純資産合計 (百万円)	366,489	378,488	11,999

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末比119億99百万円増加の3,784億88百万円となりました。これは、主として有形固定資産や投資有価証券の増加によります。

負債は、前連結会計年度末比25億63百万円増加の1,007億43百万円となりました。これは、主として買掛金の増加によります。

純資産は、主として利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比94億36百万円増加の2,777億45百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,270	8,253
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,201	8,256
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,625	2,595
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	48,917	47,604

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比59億82百万円増加の82億53百万円の収入となりました。主として税金等調整前四半期純利益の増加や仕入債務の増減額が変動したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比50億55百万円増加の82億56百万円となりました。主として有形固定資産の取得が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比29百万円減少の25億95百万円となりました。主として配当金の支払によるものです。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額3億28百万円を加えた純額で22億70百万円減少し、476億4百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、本社機構である技術開発本部、新規事業推進本部、平成25年4月1日付にて新規事業推進本部から独立したS O F Cプロジェクト、及び各事業部技術部を主体として、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。セグメント別の主な活動としては、自動車関連では四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグや各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の開発や燃料電池自動車等、新たな自動車技術の動きへの対応に取り組んでいます。一方、テクニカルセラミックス関連においては、半導体関連では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージの開発、セラミック関連ではセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額44億5百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定している「研究開発費」は9億59百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	223,544,820	223,544,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		223,544		47,869		54,824

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,877,000		単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 135,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,432,000	216,432	同上
単元未満株式	普通株式 1,100,820		1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		216,432	

(注) 単元未満株式には、自己株式441株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分964株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	5,877,000		5,877,000	2.63
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		135,000	135,000	0.06
計		5,877,000	135,000	6,012,000	2.69

(注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

2 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、5,885,242株です。
また、当第1四半期会計期間末の相互保有株式数は、137,335株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,557	28,951
受取手形及び売掛金	53,103 ¹	58,919 ¹
有価証券	46,079	38,660
たな卸資産	67,845	66,356
繰延税金資産	8,805	8,934
その他	10,148	10,779
貸倒引当金	299	312
流動資産合計	210,240	212,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,334	41,858
機械装置及び運搬具(純額)	30,157	31,588
土地	15,131	15,157
建設仮勘定	8,966	12,177
その他(純額)	2,484	2,568
有形固定資産合計	97,073	103,349
無形固定資産		
ソフトウェア	3,590	3,443
その他	235	248
無形固定資産合計	3,826	3,692
投資その他の資産		
投資有価証券	52,770	56,701
繰延税金資産	925	813
その他	1,755	1,747
貸倒引当金	103	103
投資その他の資産合計	55,347	59,158
固定資産合計	156,248	166,199
資産合計	366,489	378,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,814	22,900
短期借入金	1,432	1,450
リース債務	302	288
未払法人税等	4,854	4,514
繰延税金負債	94	70
その他	25,799	22,445
流動負債合計	51,298	51,669
固定負債		
社債	25,000	25,000
リース債務	683	643
退職給付引当金	17,401	17,377
負ののれん	16	12
繰延税金負債	2,334	4,720
その他	1,446	1,320
固定負債合計	46,881	49,074
負債合計	98,180	100,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	167,561	172,388
自己株式	7,539	7,553
株主資本合計	262,716	267,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,175	19,311
為替換算調整勘定	12,596	11,122
その他の包括利益累計額合計	3,579	8,188
少数株主持分	2,013	2,026
純資産合計	268,309	277,745
負債純資産合計	366,489	378,488

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	68,249	82,212
売上原価	51,803	58,210
売上総利益	16,446	24,002
販売費及び一般管理費	11,130	13,185
営業利益	5,316	10,816
営業外収益		
受取利息	244	334
受取配当金	268	363
負ののれん償却額	4	4
持分法による投資利益	139	81
為替差益	-	523
その他	102	172
営業外収益合計	758	1,479
営業外費用		
支払利息	155	95
為替差損	1,129	-
休止固定資産減価償却費	122	68
その他	79	109
営業外費用合計	1,486	274
経常利益	4,588	12,021
特別利益		
固定資産売却益	37	28
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	37	39
特別損失		
固定資産処分損	24	53
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	26	53
税金等調整前四半期純利益	4,598	12,007
法人税、住民税及び事業税	1,052	4,055
法人税等調整額	1,471	635
法人税等合計	2,524	4,691
少数株主損益調整前四半期純利益	2,074	7,315
少数株主利益	69	94
四半期純利益	2,004	7,221

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,074	7,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,344	3,129
為替換算調整勘定	3,512	1,412
持分法適用会社に対する持分相当額	166	60
その他の包括利益合計	1,334	4,602
四半期包括利益	3,408	11,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,184	11,830
少数株主に係る四半期包括利益	224	87

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,598	12,007
減価償却費	3,006	2,631
のれん償却額	4	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	34
受取利息及び受取配当金	513	698
支払利息	155	95
持分法による投資損益(は益)	139	81
固定資産処分損益(は益)	12	25
売上債権の増減額(は増加)	1,039	4,410
たな卸資産の増減額(は増加)	1,173	2,941
仕入債務の増減額(は減少)	845	2,161
その他	3,818	2,688
小計	2,630	11,945
利息及び配当金の受取額	588	843
利息の支払額	21	9
法人税等の支払額	926	4,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270	8,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	387	786
有価証券の純増減額(は増加)	1,905	1,298
有形固定資産の取得による支出	4,126	9,818
有形固定資産の売却による収入	49	86
無形固定資産の取得による支出	82	219
投資有価証券の取得による支出	1,510	400
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,000	2,607
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,201	8,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20	60
自己株式の取得による支出	3	13
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	2,349	2,357
その他	252	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,625	2,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	648	328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,907	2,270
現金及び現金同等物の期首残高	51,824	49,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,917	47,604

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	67百万円	56百万円

2 保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員(住宅購入者等)	51百万円	49百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	18,276 百万円	28,951 百万円
有価証券勘定	55,998	38,660
計	74,275	67,612
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,363	4,752
現金同等物以外の有価証券	19,994	15,255
現金及び現金同等物	48,917	47,604

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	54,068	7,472	5,659	13,132	67,200	1,049	68,249		68,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	54,068	7,472	5,659	13,132	67,200	1,049	68,249		68,249
セグメント利益 又は損失()	7,253	2,211	292	1,919	5,334	18	5,316		5,316

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	68,068	7,239	5,917	13,157	81,226	986	82,212		82,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	68,068	7,239	5,917	13,157	81,226	986	82,212		82,212
セグメント利益 又は損失()	12,314	1,745	253	1,491	10,822	6	10,816		10,816

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年4月より、従来の情報通信関連事業とセラミック関連事業を統合し、テクニカルセラミックス関連事業としています。前第1四半期連結累計期間における情報通信関連、セラミック関連は、当第1四半期連結累計期間におけるテクニカルセラミックス関連の半導体、セラミックに相当します。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円21銭	33円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,004	7,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,004	7,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,678	217,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成25年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 2,394百万円

1株当たりの配当額 11円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月6日

(注)平成25年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行っています。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 千佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。